

# 令和8年度予算編成に関する会派要望への対応

<目次>	ページ
◆創志会 .....	1
◆さんの未来 .....	6
◆市民とともに .....	8
◆公明党 .....	13
◆日本共産党三田市議団 .....	16
◆日本維新の会三田 .....	19

※個別予算を計上したもの

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>創志会</b>				
<b>危機管理部</b>				
1	防災対策の強化(アンダーパスの安全対策等)	危機管理部 都市整備部	※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年4月からは三田市強靱化計画【改訂版】により、ハード・ソフトにおいて計画的かつ効果的に施策を推進し災害に強いまちづくりを進めていく。また、令和7年7月の局地的豪雨を受けて、水防体制の初動体制の充実を図った。</li> <li>・豪雨時に冠水箇所に入車したアンダーパス(市道三輪川除武庫川線)にバルーン式仮封鎖装置を設置し、防災対策の強化を図る。(8,200千円)</li> </ul>
2	防犯カメラ・防犯灯の増設	危機管理部	※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの増設については、犯罪状況等を踏まえて施設所管課等と協議し必要に応じて財源確保のうえ設置する。また、通学路等に設置している防犯カメラについては、適切な保守・管理に努める。(防犯カメラの維持管理予算:4,281千円)</li> <li>・令和8年度から自治会等が設置する防犯カメラへの補助制度の充実を図る。(320千円)</li> <li>・防犯灯については、防犯灯設置基準を令和8年4月から改正し、適切な防犯灯の設置・維持に努める。(防犯灯の維持管理予算:23,328千円)</li> </ul>
<b>総合政策部</b>				
3	市民病院再編統合の早期実現	総合政策部	※	新統合病院整備に向けて基本設計・実施設計策定事業費や開院支援事業費、用地取得費など整備関連経費を病院事業会計に計上している。(2,077,854千円)
4	市民病院跡地利用の推進	総合政策部	※	現三田市民病院跡地活用事業者の選定に向けて、令和8年4月下旬を目途に再公募を行う予定としており、事業者選定に係る選定委員会開催経費および基本協定書作成・締結に係るリーガルチェックなど法的支援に要する経費を計上している。(2,398千円)
5	人口減少への対策(移住・定住施策の充実)	総合政策部	※	財政ロードマップに掲げた「10年後に10万人維持」を目標として、市内の若者の定住や市外からの移住を後押しする移住・定住支援施策を展開する。(75,181千円)
6	産官学連携の推進	総合政策部		大学等が持つ高度なノウハウや知見を最大限に活用する産官学連携を強く推進する。令和8年度は、大学や企業等との関係性構築や連携事業に加え、大学や協定企業等と地域課題の解決等を議論する協議会の設置と活性化を図る。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
7	ふるさと納税の推進	総合政策部	※	令和7年度と同様に、市の認知度を高める取組みを通じて寄附拡大に向けて取り組む。 事業者と連携して魅力的な返礼品の開発やふるさと納税ポータルサイト上での広告宣伝等の強化に加え、大規模商業施設等での市外向けの訴求イベントの開催を行い、認知の拡大と市のブランド力向上に努め、安定的な寄附の獲得につなげる。(1,969千円)
<b>総務部</b>				
8	職員の適正評価と配置	総務部	※	業績と能力を公正に評価するため、引き続き評価者研修を実施する。 人事評価や研修を通じて、積極的に人材育成を行い、適材適所の配置を行う。(人事評価制度運用・研修費:1,802千円)
9	働きやすい職場づくりと職員研修の充実	総務部	※	・「業務量・必要人員」を客観的に可視化し、「業務削減方法」を決定するための調査を実施し、実質的な業務削減を行い「働きやすい職場づくり」につなげていく。 ・「働き方改革研修」を実施し、「働きやすさ」「働きがい」の向上を図る。 ・職員が業務に必要な資格やスキルを取得する際に支援を行うことで、人材育成を図り組織力の強化につなげる。(18,290千円)
<b>財務部</b>				
10	財政構造改革の推進(財政ロードマップの検証と充実)	財務部		財政ロードマップに掲げた各取組は、単なる理念や方針にとどまらず、実施時期・財政効果見込み等を可能な限り具体化し、推進を図る。 また、取組の進捗や効果を検証し、必要に応じて見直しや追加の歳出抑制策等を講じることで、実効性を確保し、持続可能な財政運営の実現を図る。
<b>市民生活部</b>				
11	地域コミュニティ支援の強化	市民生活部	※	まちづくり協議会については地域の課題解決に向けた活動を自主的かつ継続的に展開していくため、若者・現役世代の参加促進や地域外の団体等との連携による取り組みに対して支援を強化する。(41,730千円)※1団体あたり5万円(上限)加算
12	市民活動支援の充実	市民生活部	※	市民活動支援のプラットフォームとして市民活動推進プラザのコーディネート機能を充実させるとともに、地域社会の課題解決につながる公益的活動を支援するため、協働事業提案制度による多様な市民のまちづくりへの参加機会の創出に引き続き取り組む。(9,924千円)
13	市民センターのあり方の検討	市民生活部		市民センター等の役割や機能について、地域の実情に応じた検討を行い、必要な見直しを進める。
<b>産業振興部</b>				
14	観光の振興	産業振興部	※	新たに観光案内所を整備し観光コンシェルジュを配置することや三田トレッキングの開催などを通じて、滞在型観光を推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。(134,625千円)
15	商工業の振興	産業振興部	※	商工会、商店街組織等と課題を共有しながら、引き続き、賑わいづくりの支援に取り組む。(7,635千円)
16	サンフラワーの安定的運営	産業振興部	※	経営の健全化に向けバックアップするため貸付による財政支援を実施し、積極的に関与していく。(112,300千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
17	農業の担い手育成	産業振興部	※	新規就農者への支援に加え、就農を志す人に選ばれる地域となるよう情報発信を強化し新たな担い手の育成に取り組むほか、集落営農組織や認定農業者の支援により経営発展を図る。新たにラジコン草刈機の貸出事業など営農継続に取り組みやすい環境を整える。(272,781千円)
18	小規模農家への支援	産業振興部	※	既存農業者の持続可能な農業経営を支援するため、小規模農家の農機購入を支援。R8年度から新たに中古農機も対象とする。(7,500千円)
19	鳥獣害対策の強化	産業振興部	※	三田市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動の他、鳥獣防除柵や捕獲檻の設置費用補助等の事業を実施している。 より効果的に獣害対策を講じるため、国交付金を活用した集落柵整備を進めるとともに、農会が捕獲する有害鳥獣の報償金単価を増額する等、集落ぐるみの取り組みを推進する。(11,391千円)
20	持続可能な農業(有機農業等)の促進	産業振興部	※	環境保全型農業に取り組む農業者、団体への支援を行う。(6,233千円)
21	特定外来生物の対策	市民生活部 都市整備部 学校教育部	※	特定外来生物のうちクビアカツヤカミキリについては、豊かな自然環境を守るため、早期発見、早期対応を基本とし、啓発を実施するとともに防除ネットや薬剤散布、伐採など被害拡大を防ぐための防除対策を実施する。(12,066千円)
<b>子ども・未来部</b>				
22	子育て施策の充実(多世代交流館の充実)	子ども・未来部		引き続き、魅力あるプログラム及び子育て相談機能の充実に努める。
23	フリースクール等の充実・利用支援	子ども・未来部	※	多様な教育機会を確保するため、フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒がいる家庭への支援に努める。また、保護者を対象とした「語れる場づくり」などを開催し、外に出れない児童の家庭支援にも努める。(2,400千円)
<b>健康福祉部</b>				
24	孤独・孤立対策の充実	健康福祉部	※	身近でゆるやかにつながる「地域づくり」への支援、困りごとを受けとめ支える「相談支援」に加え、令和7年度から実施した、誰もが地域とつながりを持ち、社会へ参加できるようサポートする「参加支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を推進し、孤独・孤立対策に取り組む。 (地域づくり支援事業:34,484千円) (参加支援事業:10,860千円) (相談支援事業のうち自立相談支援事業:22,386千円)
25	認知症対策の充実	健康福祉部	※	認知症になっても住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けることができる共生のまちづくりを目指し、認知症対策の充実を図る。 (コグニケアプログラム:1,466千円) (個人賠償責任保険料:429千円) (GPS端末貸与事業:958千円) (SOSネットワーク:489千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
26	福祉分野における人材不足対策	健康福祉部	※	介護職員として求められる資格の取得に係る費用の一部助成(650千円)、介護支援専門員(ケアマネジャー)資格の更新に係る費用の一部助成(240千円)を実施する。 また、市内の複数法人が共同で実施する就業説明会や職場見学会等人材確保に係る事業費の一部を助成する。(100千円) 障害福祉サービス等事業所職員の人材不足対策としては、国の報酬改定により処遇改善加算の加算率が引上げられており、事業所の取組みに応じて評価し、報酬を支払っている。 また、相談支援専門員間の連携の場として連絡会を開催するほか、職員向けの研修会を開催することにより、相談支援専門員の孤立を防ぎ、職場定着と働きやすい環境づくりに職種全体として取り組んでいる。
<b>都市整備部</b>				
27	調整区域の早期見直し	都市整備部		地域の活性化、コミュニティの維持、移住・定住の推進に向けて策定した緩和基準の周知を図るためにポータルサイト内にページを設けた。 引き続き緩和基準の周知を図るとともに、地域の状況を鑑みながら更なる弾力化に向けて取り組む。
28	公共交通の整備	都市整備部	※	交通事業者、地域、行政が地域特性に応じて連携した取組を推進することにより、三田市地域公共交通計画に掲げる「誰もが気軽に移動できるまち」を目指す。(12,700千円)
29	県道市道の未整備箇所の早期整備	都市整備部 総務部	※	県道の未整備箇所については、事業化だけではなく暫定形での早期着手や安全対策実施なども県に要望していく。 また、県道に関する用地については、用地取得事務委託契約に基づき、県と連携し地元調整に協力していく。 市道下相野広野線、三輪香下線、広野駅前線、対中地区内道路などについては、引き続き事業進捗を図っていく。(325,886千円)
<b>上下水道部</b>				
30	安心安全な水の供給体制の整備	上下水道部	※	令和6年度より、年4回のPFASに関する検査を実施するなど、安心安全な水の供給に取り組んでいる。 PFASに関しての検査では、いずれも国が示す目標値を大きく下回っており、安全な水の供給が出来ている。 今後も継続して検査を実施しながら安心安全な水の安定供給に努めていく。(12,508千円)
31	上下水道管の老朽化対策	上下水道部	※	水道事業については、現在策定中の管路更新・耐震化計画に基づき、各水道管の持つ機能や状態に応じて順次、更新・耐震化を進める。(51,370千円) 下水道事業については、ストックマネジメント計画に基づき老朽化がみられる管渠等施設の改築・更新を計画的に進める。(101,260千円)
<b>消防</b>				
32	近隣市町との連携強化	消防本部	※	指令事務の共同運用により、神戸市との連携強化を図る。(452,610千円)
33	分署の機能強化	消防本部	※	分署配備の水槽付ポンプ自動車を高機能なものに更新する。 <債務負担行為額> 令和8年度～令和9年度 98,140千円 (令和8年度予算額 0千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>市民病院</b>				
34	安定的な健全経営	市民病院		令和7年度に取組み強化を図った、断らない救急、紹介患者受入れの強化などによる、病床稼働率の向上をはじめとする収益確保の状況や、材料費等の費用の削減状況など、安定的・持続的な経営状況等について、しっかりと把握し管理指導する。
35	指定管理者との連携	市民病院 総合政策部	※	指定管理者である兵庫県済生会とは、協定書に基づき、適宜、連携や情報共有を行う。 また、経営評価委員会(附属機関)を設置し、指定管理業務における評価を行う。(157千円)
<b>学校教育部</b>				
36	中学校の再編の早期実現	学校教育部	※	令和7年度に上野台・八景中学校の新設統合校基本構想・基本計画(案)を示し取組みを進めている。令和8年度は基本設計・実施設計等に着手するとともに、用地確保等に向けた取組み等を進める。 (954,463千円)
37	不登校・いじめ対策の強化	学校教育部	※	不登校対策として令和7年度に引き続き「こどものサポーター」事業を拡充し、全中学校と小学校16校に配置拡充をおこなう。(こどものサポーター謝金: 32,550千円) また、各学校のいじめ防止の取組の指針となるよう、こどもにアンケートをとり、こどもの声を反映した「いじめ防止基本方針」に改訂し、各学校に周知を図り取り組んでいる。
38	教員・サポート人員の確保	学校教育部		臨時的任用教職員の確保については、県のHPや市の電子申請システムでの募集、他市町との連携、退職者への電話連絡、臨時講師向け説明会の開催による人材の掘り起こし等、継続して粘り強く努めていく。 学校をサポートする人員の確保についても、各種媒体による求人を積極的に行っていく。
39	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの充実	学校教育部		市費のスクールカウンセラーは、令和6年度に配置等を拡充、スクールソーシャルワーカーについても令和6年度に新たに三田市あすなろ教室に配置し、各校と連携して取り組んでいる。 県費のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡大については、今後も国や県に要望をしていく。
40	中学校部活動の円滑な地域展開	学校教育部	※	学校部活動の地域展開を円滑に推進するため、地域クラブ活動に対して支援などを行い、持続可能で自立した地域クラブの運営を確保するとともに保護者・子どもたちの負担の軽減を図りながら、子どもたちが生涯にわたって多様なスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境を確保する。 (地域クラブ創設支援補助: 6,000千円) (指導者謝礼: 72,000千円) (スクールバス等による送迎支援: 3,295千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>さんの未来</b>				
<b>【市民生活】</b>				
41	共助の仕組みづくりを自治会との協働で推進	市民生活部	※	安心して暮らせる共助の関係づくりは地域コミュニティの基本と考えており、引き続き住民や自治会等の意見を聞きながら、附属機関においてもあり方を検討していく。(478千円)
42	公共施設等利用の規約の見直し	市民生活部		公共施設利用の仕方についてわかりにくい部分は、市民からわかりやすいよう、適時適切に改めていく。
43	フラワータウン再生事業の拡充	都市整備部	※	フラワータウン再生ビジョン及び再生アクションプランに則り、今後のセンター地区に必要となる機能の再配置に向け、地域住民や関係者とのワークショップや、賃貸住宅供給に向けた事業可能性調査の実施等、まちの新たな魅力の創造と活性化や人口循環に向けた取り組みを進める。(23,498千円)
44	交通体制の充実、地域交通への支援強化(自家用有償運送への支援拡充含む)	都市整備部	※	交通ネットワークの充実に向け電車・バス等の幹線、支線交通の維持を図る。地域特性に応じた地域内交通の導入に、地域と共創による取組を継続していく。市も導入検討に関わると共に、活動に係る経費への支援も実施する。(30,931千円)
45	クリーンデー開催による熱中症対策	市民生活部	※	令和7年度から猛暑が想定される場合などについては、区・自治会単位で実施の可否を判断してよいこととしており、さらに周知に努める。(3,689千円)
<b>【都市整備】</b>				
46	公園トイレの洋式化(キッピースタジアム・中央公園)	都市整備部	※	次期公園施設長寿命化計画策定の中でバリアフリー化の必要性に合わせ洋式化トイレへの改築について検討する。(37,240千円)
47	熱中症対策(日よけなど)	都市整備部	※	城山公園野球場観覧席の一部に日除けを設置する。(3,680千円)
48	ホロンピアホールの再整備(県との連携)	都市整備部		ワークショップ等、地域住民との対話を進めながらフラワータウンセンター地区に必要な機能を整理し、関係する各主体の役割を明確にする中で、必要に応じて県と連携していく。
49	花だん整備への補助金拡充、ボンエルフ等の除草等の報奨金制度の拡充	都市整備部		地域活動団体のモチベーション意欲を維持し、活動意欲を高め範囲拡大を図るため、各団体へのアンケートを実施する等、制度見直しの検証や支援のあり方の検討を進める。
50	市道の適正維持管理 白線表示補修(国道・県道についても要望)	都市整備部	※	パトロールによる発見箇所や地域からの要望箇所について、路線や区間の優先順位をつけたうえで年次的に区画線引き直し工事を実施している。県道、国道の区画線不具合箇所については、兵庫県に伝えたくて早期の対応を要望している。(13,600千円)
<b>【教育】</b>				
51	全天候型、子どもの広場の整備(市民病院の跡地)	総合政策部 子ども・未来部	※	現三田市民病院跡地活用事業者の選定にあたり、事業者の提案或いは事業者決定後の協議において要望を行う。(2,398千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
52	三田の特性(自然環境・地域人材)を活かした魅力ある小中学校を創る	学校教育部	※	市内小中学校では、自然環境や地域人材を生かした教育を行っており、地域の里山や田畑、水辺などで自然とふれあう体験型環境学習を小学校で行う。また、地域とともにある学校づくりとして、コミュニティ・スクールに取り組んでおり、各学校では学校運営協議会を設置して学校運営に必要な支援について熟議していただき、その中で地域人材の活用についても議論し、実際に学校運営を支援いただく。 (環境体験:2,093千円) (コミュニティ・スクール:3,390千円)
53	部活の地域移行について生徒・保護者の負担軽減と積極的情報開示	学校教育部	※	学校部活動の地域展開を円滑に推進するため、地域クラブ活動に対して支援などを行い、持続可能で自立した地域クラブの運営を確保するとともに保護者・子どもたちの負担の軽減を図りながら、子どもたちが生涯にわたって多様なスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境を確保する。地域展開の進捗状況等について市ホームページや保護者宛て文書等を通じて積極的情報開示に努める。 (地域クラブ創設支援補助:6,000千円) (指導者謝礼:72,000千円) (スクールバス等による送迎支援:3,295千円)
54	学校給食の充実(オーガニック食材及び地場産食材の使用拡大)	学校教育部	※	学校給食における地場産食材の活用については、引き続きJAと連携し、三田産野菜等の優先的な使用に努める。(1,429千円) 令和7年度から開始した新たな取り組みとして、三田産の「枝豆コロッケ」や「環境創造米」などを献立に導入し、これを継続することで、地産地消の推進を図る。(1,792千円)
<b>【医療】</b>				
55	新病院建設・運営におけるの兵庫県・神戸市との連携強化	総合政策部 市民病院		神戸市は、基本協定書締結や連携協約締結するなど、従前より本事業を共同で推進している。兵庫県についても、事業の進捗状況を共有する中で、財政的支援も含め、様々な支援を要望している。
56	三田市民病院健康診断の予約拡大	市民病院		これまでの市民病院の取り組みと同様のサービス及び更なるサービス向上について、しっかりと管理指導する。
57	口腔検診の充実(5年刻みから2年・3年刻みにする)	健康福祉部		令和7年度から歯科口腔健診の20歳～80歳の5年刻みの対象を100歳まで拡充し、令和8年度はその評価を実施する予定である。対象者の拡充については国補助の動向や近隣市の状況などを参考に、受診率、費用対効果などを含めて引き続き研究していく。
<b>【農業・産業】</b>				
58	スマート農業の推進	産業振興部	※	先端技術を活用したスマート農業機械等の導入を支援し、農作業の省力化、負担軽減を図る。新たにラジコン草刈機の貸出事業など営農継続に取り組み易い環境を整える。(9,800千円)
59	小規模農家への支援	産業振興部	※	既存農業者の持続可能な農業経営を支援するため、小規模農家の農機購入を支援。令和8年度から新たに中古農機も対象とする。(7,500千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>【観光政策】</b>				
60	認定伝統工芸品として三田青磁のPRと継承者の育成	産業振興部	※	若い世代にも「三田青磁」の魅力を視覚的に幅広く周知を行うためにもSNS等を通じてショート動画を発信し、積極的な周知に取り組む。(240千円) また、継承者の育成支援について今後、研究を進める。
<b>【環境】</b>				
61	小水力等あらたな再生可能エネルギーの推進	市民生活部		小水力発電等の再生可能エネルギーは市内の導入ポテンシャルはあるものの、現状では導入コストの問題等課題がある。 ゼロカーボンシティの実現に向けて、今後の技術動向も注視しながら太陽光発電だけに頼らない再生可能エネルギーの導入に向けて引き続き情報収集を進める。
62	気候変動市民会議の設置	市民生活部		ここ数年の気候変動の状況を踏まえて、令和7年度、附属機関である三田市環境審議会において気候変動に関する動向を共有した。 引き続き、具体的な取組みについても議論する。
<b>【防災・危機管理】</b>				
63	防犯カメラの増設(主要道路、学校通学路、商業施設他危険箇所)保守管理の徹底	危機管理部	※	・防犯カメラの増設については、犯罪状況等を踏まえて施設所管課等と協議し必要に応じて財源確保のうえ設置する。また、通学路等に設置している防犯カメラについては、適切な保守・管理に努める。(防犯カメラの維持管理予算:4,281千円) ・令和8年度から自治会等が設置する防犯カメラへの補助制度の充実を図る。(320千円)
64	燃えないゴミの持ち帰り対策	市民生活部		条例制定に向けて関連法体系との整合確認や取り締まり方法等について、関係機関と協議しながら進めていく。
<b>市民とともに</b>				
<b>子育て・教育</b>				
65	陣痛時にいつでも安心して利用できる陣痛タクシーの導入を推進し、民間タクシー会社や福祉タクシーの連携について利用条件などを明記し、市HPなどで広く周知を図ること。また、タクシーが利用できない時間帯は緊急通報機器設置サービスや三田市NET119緊急通報システムの活用など、安心して出産に臨める制度を検討すること。	子ども・未来部 消防本部		市HPに、市内・近郊の出産兆候時に対応可能なタクシー会社・介護タクシー会社の情報一覧を掲載し周知に努めている。 併せて、妊婦面談など、様々な機会を通じて、緊急時の対応などの相談支援にも努めている。
66	安心安全な保育環境を整えるために、超過勤務ありきのシフトを組むことがないように人材確保をおこなうこと。また、良好な保育を保つために、細切れのシフトを改め、正規職員での対応をすすめること。	子ども・未来部		こどもたちに安心安全な保育環境を提供・維持するために必要な人材の確保を図るとともに、クラス状況等に応じた適切な人員配置に努めていく。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
67	安心安全な給食提供のために、給食センターの直営を堅持し、地産地消やオーガニック食材の使用を推進すること。また、幼稚園、小学校においても給食の無償提供を進めていくこと。	学校教育部	※	将来の運営形態は学校給食整備基本構想に基づき検討していく。 地場産食材については、JAと連携し三田産野菜等を優先的に活用する(1,429千円)とともに、「枝豆コロッケ」や「環境創造米」等を継続し地産地消を推進(1,792千円)する。 給食費については幼稚園については現状どおりとするが、小学校給食は国の制度を活用するとともに不足分を市が負担することで保護者の負担をゼロとし、子育て世帯を応援する。(338,145千円)
68	学校再編に関係なく特別教室や体育館の空調設置、必要な児童生徒保護者が在籍する学校のエレベーターの設置、トイレの洋式化、照明のLED化をなどの設備改修に関して、優先順序を明確にし、確実に実施していくこと。	学校教育部	※	学校施設・設備の改修は、優先順位をつけ、計画的に実施していく。 なお、令和9年度以降の学校体育館空調設備設置事業の展開については、計画的な実施を検討する。 (学校体育館空調設備設置工事設計業務委託(小学校5校、中学校2校):32,608千円) (三輪小大規模改修工事:209,189千円) (三田小大規模改修工事:266,351千円) (ゆりのき台中・あかしあ台小EV棟増築工事:85,688千円) (狭間中・武庫小EV棟増築工事設計委託:15,818千円) (富士中・あかしあ台小便器洋式化改修:4,729千円) 他
69	中学校部活動の地域展開に関して、保護者負担を軽減し、希望するすべての子どもが安心して、運動や文化活動に取り組める環境を構築すること。また、地域クラブに参加しない子どもたちが、放課後、安心して過ごせる居場所づくりに取り組むこと。	学校教育部	※	学校部活動の地域展開を円滑に推進するため、地域クラブ活動に対して支援などを行い、持続可能で自立した地域クラブの運営を確保するとともに保護者・子どもたちの負担の軽減を図りながら、子どもたちが生涯にわたって多様なスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境を確保する。 また、放課後のこどもの居場所づくりに関しては市の他の施策と合わせて取り組む。 (地域クラブ創設支援補助:6,000千円) (指導者謝礼:72,000千円) (スクールバス等による送迎支援:3,295千円)
<b>医療福祉</b>				
70	公立病院は、一定数のコロナ感染者用ベッドを確保する必要があるが、このために医業収益が減ることに関して、県、国に減収分の補填等の要望、診療報酬の改定を強く要求すること。	市民病院		現在、コロナ病床として専用に病床確保は行っていない。コロナ疾患により入院が必要な患者は受け入れている。なお、令和5年5月以降、コロナ感染症は5類感染症に移行し、特別な補助金等も存在しておりません。
<b>公共施設・経営管理</b>				
71	スポーツ施設については、使用料の値上げに伴い、市民が安全快適に利用できる施設の適正な維持管理に努めること。	都市整備部 総務部	※	令和7年度に公共施設予約システムを刷新し、令和8年4月以降の施設利用日分からキャッシュレス支払いやスマートロックの運用を開始することで利便性を向上させる。あわせて、施設の快適な利用環境を維持し、利用者サービスの向上に努める。 (スマート施設予約システム使用料:3,506千円) (スマートロック等モバイル通信費:247千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
72	スケートボードやBMX、ダンスやフットサルなど若者に人気があり、気軽に練習や交流などで集える施設の整備を進めること。	都市整備部		現在、フラワータウンセンター地区のエキマエアキチにおけるBMX等の利用について、利用者・周辺住民の意見調査を進めている。 BMXは深田公園で利用が定着しつつあるため、同公園を柔軟な活用モデルとして検討する。 スケートボード等、騒音に配慮が必要な種目については、既存施設を活かしつつ、引き続き利用方法を検討していく。
73	愛犬家や飼い犬のための健康管理、市民との共生のためにドッグランの整備について、検討すること。	都市整備部		試験的設置を含め他市の事例なども参考にしながら、課題への対応を検討する。
<b>農業・商工観光</b>				
74	オーガニックビレッジ宣言を行い、阪神間他都市と「農業に関わる違い」を明確に打ち出すこと。	産業振興部	※	環境保全型農業に取り組む農業者、団体への支援を行う。(6,233千円) 小規模から始めやすい有機農法は新規就農者にとって取り組みやすいが、農業者の多くは慣行農法による収量増、営農の効率化を目指しており、オーガニックビレッジ宣言は、今後の状況を踏まえ慎重に検討を進める。
75	市内の農業者とニュータウンなどの市民を結びつける事業を展開するために、市が中心となって組織づけられた団体を結成し、市内農業の生産性の向上を図ること。	産業振興部	※	農業者と消費者の交流を目的に、生産者、JAと実行委員会を編成し、農業まつりを実施している。 農業まつりの更なる活性化を目指し、実行委員会にて協議を進めている。(1,556千円)
76	農業者の収益改善、無理のない脱炭素エネルギーの普及、災害時の非常電源として期待できるソーラーシェアリングの普及を進めること。そのためにソーラーシェアリングの研究者や先進取組自治体の講演などを実施し、三田市の農業従事者との連携を強化すること。	産業振興部 市民生活部		営農型太陽光発電は、適切に営農を継続することが農地法上の要件となっていると共に周辺農地への配慮を要することから農業者にとっての課題が多い。 農家の個人財産活用が前提であり、まずは先進事例の調査研究を実施し、課題精査を行ったうえで周知啓発に努める。
77	有害鳥獣対策として、ハンター育成や体験会を通しての関係人口の増加に努めること。また、シビエカーなどの解体処理施設の導入やジビエ活用を見出し、三田の新たな産業へ転換を図ること。	産業振興部	※	ハンター育成の取り組みとして、狩猟免許取得にかかる費用の一部を補助している。(36千円) 当該補助金の他、狩猟初心者向けの研修、体験会等について、積極的な周知啓発に取り組んでいく。 ジビエ活用については、本市における捕獲状況やジビエ活用に関心のある民間企業の状況を注視しながら、他市町でのジビエカー等の先進事例について調査、研究し、新産業としての可能性を検討していく。
78	三田のシンボルである雉を活かし、他市の調査を実施するなど、公民連携を含めた三田市内での雉養殖を実現し、新たな三田市の名物(雉料理など)とすること。	産業振興部		現在、市内には養鶏農家が2軒ある。既存の養鶏農家に加え新規就農も含めた養禽場設置の可能性、流通ルートの確保、採算性など多岐に亘る課題の検討を進め、新たな地域ブランド創設の可能性を探る。
79	川本幸民の知名度を活かし、市内の遊休農地の活用により、大麦やホップの栽培を推進し、三田産の地ビールとして、新たな産業や観光政策に結びつけること。	産業振興部		ホップなど新たな農作物の栽培や地ビールの製造など民間事業者の動向を注視しつつ、円滑な事業展開、営農促進に向け必要な助言、サポートを行う。 また、情報発信、PR支援、関係機関とのマッチング等により、地域ブランドの育成、6次産業化による産業振興、観光政策に結び付けていく。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>公共交通</b>				
80	令和12年(2030年)度の新市民病院の開設に向け、遠方地域から短時間でのアクセスが可能となるよう交通計画の策定を今から検討すること。	総合政策部 都市整備部		新病院の交通アクセスについては、既存の公共交通ネットワークを最大限活用するため、公共交通事業者と継続的に協議を行い、利便性の向上に取り組むとともに、公共交通を補完するシャトルバスの運行についても検討を行っている。
81	地域内交通の利用を拡大し、市内中心部へ直結させる等、利便性の向上を図ること。	都市整備部	※	これまでの地域内交通の取組継続とともに、地域特性に応じた交通の確保を目指す。併せて既存の公共交通との連携による交通ネットワークの形成により、利便性の向上を図る。(30,931千円)
82	自動運転バスの実証実験を活かし、早期に市内の交通網に取り入れる計画を描くこと。	都市整備部	※	三田市地域公共交通計画に示すビジョンの実現にむけ、自動運転やグリーンスローモビリティなどの先進技術を踏まえた新たな交通システムについて、行政、事業者、地域等と協働しながら実証実験や検証などの調査・研究を進め、今後の交通形態の変化に柔軟に対応した交通まちづくりを進める。(12,700千円)
83	路線バスや地域内交通の公共交通ネットワークの維持確保のため、利用者の減少対策や運転手不足の解消に努めること。	都市整備部	※	市政出前講座等の啓発活動を実施すると共に官民共創による担い手共創プロジェクトの推進や交通事業者と連携して公共交通の魅力を発信するなどの利用促進に努め、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け取り組む。(12,700千円)
<b>地域再生</b>				
84	フラワータウン内にある県営住宅の改修や、県企業庁の所有地活用などを進め、フラワータウン再生アクションプランに則り、若年層・子育て層の入居促進に取り組むこと。	都市整備部	※	フラワータウン再生ビジョン及び再生アクションプランに則り、今後のセンター地区に必要となる機能の再配置に向け、地域住民や関係者とのワークショップや、賃貸住宅供給に向けた事業可能性調査の実施等、まちの新たな魅力の創造と活性化や人口循環に向けた取り組みを進める。(23,498千円)
85	道路の草刈り、危険木の剪定に関しては、「道路公園不具合通報システム」などを利用して市民の意見を聞き、市民から苦情の多い場所を優先するとともに、実施時期などは、市民にも分かってもらえるようHP等でデータベース化し公表すること。	都市整備部		市民意見の対応状況等について見える化できるよう年度計画や作業状況について、可能な限りHPで公開していく。
86	まちづくり協議会のあり方を考えるきっかけとなる「地域活動フォーラム」の開催や真の住民自治の再生に向け、包括交付金のあり方、地域計画づくりに向けた話し合いを行うこと。そのためには、地域担当職員に地域担当者として、明確に目標を持った職員となるよう、地域活動に参画し、市民と課題意識を共有すること。	市民生活部	※	コーディネータ派遣制度の活用を促しながら地域計画の策定を支援するなど、地域の未来像を地域住民が共有し、地域で課題解決していけるよう地域担当職員が中心となり地域支援を行っていく。(420千円) 交付金の包括化については、ふれあい活動補助金とふるさと地域交付金の連携を進めており(2地域実施済)、引き続き地域の意向を踏まえながら慎重に対応を行っていく。
<b>産業育成</b>				
87	新たな働き手確保のために第3テクノパークの開発を促進させること。また、三田市は交通結節点である利点を活かし、物流センターなどの誘致や、比較的安全な土地柄の利点を活かし、データセンターなどの誘致に努めること。	産業振興部		産業団地整備における整備手法、候補地なども含め再点検を行い、産業団地整備にかかる手順や開発基本構想の策定に向けて検討を進める。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
88	三田で学ぶ小・中・高生が三田市内にある企業を知り学べる活動を推進し、三田市で育った子どもたちが将来三田市で就労できる環境づくりを進めること。	産業振興部		市内の生産品・工業品等を広く市民に周知するため市役所庁舎に展示コーナーを設け、事業者の生産品等を展示しており、HPでも公開している。今後、三田の子どもたちに市内事業者の情報を提供できる仕組みや方法について検討を進める。
89	若者や女性等の雇用の創出のために空いてくる公共施設を活用したサテライトオフィスやクリエイティブ系企業等を誘致すること。	産業振興部		女性活躍の視点や起業支援事業を進めるとともに、インキュベーション施設の活性化を進め、サテライトオフィスへの活用など柔軟な取組みめ検討を進める。
<b>防災</b>				
90	災害に強い街のアピールにもつなげるため、防災庁の誘致、他市町の文化財を保護できる仕組みを検討すること。また、大規模災害の際に、阪神地区の他の市町からの避難先として三田市に仮設住宅の建設を含めた場所を準備し、他市町と災害発生時の提携を強めること。	危機管理部		・防災庁等を三田市が単独で誘致することは難しいが、国などの設置条件などの情報収集に努めながら、三田市への誘致のチャンスがあれば、その時点で判断する。 ・阪神間の各市町との連携については、平時は、阪神間防災担当者会等で情報共有・協議している。災害発生時には、兵庫県や阪神7市1町、神戸市などと災害応援協定に基づき相互応援を図ることとしている。また、避難先としての仮設住宅の建設等については、災害規模や被災者数などを踏まえて、被災自治体が望む支援を行う。
<b>人権・共生</b>				
91	人手不足の解消や社会の持続的成長、そして多様性と包摂性のある市民生活を構築し、誰もが尊重され安心して暮らせる社会の実現をめざし、異なる文化を持つ人々が地域の一員としてお互いを理解し、協力して生きていくことで、地域社会の活力や豊かさが増すことにもつながる多文化共生政策を推進すること。	健康福祉部	※	異なる文化や価値観を認め合い、尊重し合う共生の精神を育みながら、地域の一員として安全に安心して暮らすことができ、地域住民として力が発揮できる「多文化共生社会」の実現に向けた取り組みを進める。 (国際交流推進事務費:5,794千円) (多文化共生推進基本方針推進事業費:7,657千円)
92	SNSの危険性(情報漏洩、誹謗中傷、デマ拡散、アカウント乗っ取りなど)に対して、市としての見解及び取り組み方針を明確にすること。また、児童・生徒を含む市民に対して情報リテラシーの向上をはかるために、プライバシー設定の確認、パスワード管理の強化、不確かな情報の鵜呑みにしないこと、炎上投稿の削除、不審な人物との接触を避けることなどの啓発を推進すること。	総務部 健康福祉部	※	インターネットによる人権侵害を防ぐためには、児童・生徒を含め市民一人一人が情報リテラシー(正しく情報を理解し、正確に情報を発信する能力)を身につけることが重要であり、そのための教育・啓発に取り組んでいる。また、職員に対してインターネットやSNS利用を含む情報セキュリティ全般について研修や内部監査に取り組んでいる。 (人権研修・講座開催事業費:1,587千円)
<b>行財政</b>				
93	各種申請に関して、窓口やオンライン申請・コンビニ交付の申請状況などを市HPに載せることで市民とともに推進する機運を醸成すること。また、申請方法が複数あるため、市HPに一覧表記し、市民にとって広くわかりやすくすること。	総務部 市民生活部	※	・オンライン申請が可能な手続きについて市HPで随時更新している。 ・今後もオンライン申請や証明書コンビニ交付の利用を促進するため、対象事務を拡大するとともに市民への周知に取り組む。(コンビニ交付対象に戸籍証明書を追加:17,050千円) ・オンラインによる申請件数を集計して公表することについては今後の検討課題とする。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
94	悪質なカスタマー・ハラスメント(カスハラ)が社会問題化し、市職員を含めた従業員に深刻な精神的・肉体的被害をもたらしているという実態を踏まえ、働く人々の安全と尊厳を保護し、顧客と事業者双方が対等な立場で尊重し合う、公正で持続可能な社会を実現するため、カスタマー・ハラスメント防止条例を制定すること。	総務部		三田市のカスタマー・ハラスメント防止に向けた姿勢を市民・外部に示す「三田市カスタマー・ハラスメントに対する基本方針」及び職員が電話・窓口でカスタマー・ハラスメントに直面した際の職員向けマニュアルである「三田市職員カスタマー・ハラスメント対応マニュアル」をまず策定し、カスタマー・ハラスメントに対応する。条例については、上記マニュアル等の効果をみながら内容を検討する。
<b>公明党</b>				
<b>危機管理部</b>				
95	災害関連死の防止に向け、避難所運営においては被災者に配慮した生活支援が図れるよう、女性の参画推進や役割分担等を明確にした訓練実施の取り組みを進めること。	危機管理部		災害関連死の主な要因となっている避難所生活において、女性をはじめ多様な意見を取り入れながら、適切な役割分担等を行うとともに訓練等を通じて避難所環境の充実を図っていく。
96	特殊詐欺被害が多発するなか、官民・関係機関の連携を図り、被害防止に向けた取り組みを一層強化すること。	危機管理部		警察や三田防犯協会、庁内関係課と情報共有しながら、特殊詐欺被害防止にかかる街頭啓発キャンペーンの実施や広報誌、市ホームページ、さんだ防災・防犯メール、SNS等を活用し、特殊詐欺の手口等について情報発信・注意喚起の強化に努める。
97	被災した子どもの心のケアに向け、長期化する避難生活においては、幼稚園等の施設も活用できるよう努めること。	危機管理部		災害時のこどもの居場所づくりについては、幼稚園施設等も含め検討していく必要がある。そのなかで、幼稚園施設等を災害発生当初から活用するのか、長期化した場合に活用するのかなど、そのあり方や運営体制なども含めて所管部署とともに研究を進める。
<b>総合政策部</b>				
98	新統合病院整備事業を確実に進めるため、基本構想に基づく綿密な「基本計画」を策定し、当初開院予定より遅延無きよう取り組むとともに、誰もが利用しやすい新病院になるよう取り組むこと。	総合政策部	※	令和7年2月に基本計画を策定し、現在、基本設計策定に取り組んでおり、引き続き事業推進を図る。 (基本設計・実施設計策定経費:519,000千円)
<b>財務部</b>				
99	財政ロードマップ(案)の取り組みにおいては、市民の理解と納得が得られるよう努めること。	財務部		令和7年12月に「未来への財政ロードマップ」を策定したが、各取組を具体化する過程において、当該取組を進める背景も含め、計画内容を丁寧に説明しながら、意見や提案を真摯に受け止め、各項目をより実効性ある取組へとブラッシュアップした上で、進めていくべきものとする。 取組の中には、市民の負担等を伴うものもあるが、新たな課題に応じた代替案も提示するなど市民の声に寄り添いながら、少しでも多くの市民の理解を得られるよう取り組んでいく。
<b>市民生活部</b>				
100	忠魂堂所蔵品や三田空襲資料などの三田市における戦争資料のデジタル化を進め、(仮称)三田市デジタル平和資料館の創設に向け取り組むこと。	健康福祉部		忠魂堂所蔵品のデジタル化や、証言資料などを公開している民間団体との連携を図りながら、(仮)三田市デジタル平和資料館ポータルサイトの構築などに取り組む。
101	カーボンニュートラル実現の切り札として注目を集めている次世代の航空燃料「SAF」の推進に向け、市として積極的に取り組むこと。	市民生活部		将来的な廃食油のSAFへの活用を見据え、現在行っている廃食油の再資源化啓発と回収量の拡大に努めていく。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
102	地域活動において地縁団体、各種団体での加入率低下や担い手不足が顕著になる中において、課題解決に向けた支援を継続して取組むこと。	市民生活部	※	まちづくり協議会については地域の課題解決に向けた活動を自主的かつ継続的に展開していくため、若者・現役世代の参加促進や地域外の団体等との連携による取り組みに対して支援を強化する。(41,730千円)※1団体あたり5万円(上限)加算
103	本市の「2050二酸化炭素実質排出ゼロ宣言」に基づく「三田市地球温暖化対策実行計画」(区域施策編)については、広く市民に理解が深まるよう創意工夫に努めること。	市民生活部	※	地球温暖化対策を推進するため、一人ひとりが考えることをきっかけとすることを目的に親子を中心とする幅広い世代が参加でき、楽しく体験できるイベントやワークショップなど開催している。今後とも理解が深まるよう創意工夫に努める。(496千円)
<b>産業振興部</b>				
104	通過型観光から滞在型観光に転換するため官民連携した取り組みを進め、観光宿泊施設の誘致や「道の駅」整備実現に向けて取り組むこと。	産業振興部 都市整備部	※	・新たに観光案内所を整備し観光コンシェルジュを配置することや三田トレッキングの開催などを通じて、滞在型観光を推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。(134,625千円) ・道の駅が地域にもたらす様々な効果は認識しているが、これまでの調査や研究の結果、本市においては安定した集客が見込めるなどの諸条件を満たす適地がないとの結論に至っている。しかしながら、道の駅創設に関する様々な国の支援メニューの活用や既存施設の改修、拡充、さらには民間活力の導入など多様な整備手法の検討に加え集客が見込める候補地の模索を継続していく。
105	作成された地区計画を活かし、農地の集約化やスマート農業の推進、後継者の確保、担い手の育成、遊休農地の解消など、具体的な農業振興策につなげるよう農業従事者に寄り添った農業の維持・発展に取り組むこと。	産業振興部	※	令和7年度に策定した地域計画の実現に向けて、規模や形態に関わらず多様な農業者への支援、新規就農者の育成を進める。特に令和8年度は遊休農地の解消、発生抑制に向け、自ら農地を耕作・管理することが困難になった土地所有者への支援を行うことで農地バンクの利用促進、農業者とのマッチング拡大を図る。(87,235千円)
<b>健康福祉部</b>				
106	外国人転入者の増加が見込まれることから、安心して暮らしていけるよう言葉(やさしい日本語)や生活習慣指導において適切な支援を行うこと。	健康福祉部	※	外国人市民に対して行政からの情報提供として多言語ニュースレター(やさしい日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語)等の配布や生活支援相談窓口として国際交流プラザの運営を行う。また、引き続き三田市地域日本語教育推進基本方針に基づき、各種日本語教室や、やさしい日本語研修会の開催等を行う。 (国際交流推進事務費:5,794千円) (多文化共生推進基本方針推進事業費:7,657千円)
107	健康を保持する体づくりに向けては、予防医療が大事であることから、健康意識の低い人へも取り組みが進むよう、SIB手法等の民間活力も活かしながら、健康意識を高める取り組みを進めること。	健康福祉部	※	市民全体の健康づくりへの意識の底上げを目指し、民間事業者等と連携した健康づくり事業をさらに進め、商業施設等などで気軽に、楽しく健康チェックなどができる取り組みを推進していく。 (骨粗しょう症予防にかかる啓発キャンペーンの実施:158千円)
108	若年層の健康づくりに向け、若い時期から生活習慣や健康に向き合う「プレコンセプションケア」の普及を他部署と連携しながら、理解を深める取り組みを進めること。	子ども・未来部	※	こども家庭庁策定の「プレコンセプションケア推進5か年計画」に基づき、プレコンセプションケア概念の幅広い普及を目的に、二十歳を祝う会や学校現場での周知をはじめ、他部署と連携しながら、理解を深める取り組みを進める。(200千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
109	身寄りのない高齢者等の判断能力が低下したとしても、人権が損なわれないよう、成年後見人制度の普及啓発、また市民後見人制度の推進を図ること。	健康福祉部	※	権利擁護・成年後見支援センターを設置し、専門相談の提供・啓発講座、専門職連携の取り組みを進め、制度の理解促進を図っている。 また、身近な権利擁護支援を行う権利擁護サポーターの養成を進めながら、民法改正の動向を注視しつつ市民後見人養成の検討を進める。 (権利擁護・成年後見支援センター運営事業費：15,071千円)
110	共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業の確立を目指し推進すること。	健康福祉部	※	令和5年度開始の身近でゆるやかにつながる「地域づくり」への支援、困りごとを受けとめ支える「相談支援」に加え、令和7年度から実施した、誰もが地域とつながりを持ち、社会へ参加できるようサポートする「参加支援」の3つの支援を一体的に実施することにより、誰もが地域で安心して暮らせる共生社会の実現を目指す。 (地域づくり支援事業：34,484千円) (参加支援事業：10,860千円) (相談支援事業のうち自立相談支援事業：22,386千円)
<b>都市整備部</b>				
111	フラワータウン再生ビジョンに基づき、センター地区再整備及びフラワータウン全体の適正な人口循環やにぎわい創出に向け取り組みを積極的に進めること。	都市整備部	※	令和6年度に整備されたエキマエアキチを中心に、令和7年度も引き続きセンター地区の施設の再配置に向けた検討を行うための社会実験を実施してきた。 今後もフラワータウン再生ビジョンに基づき、様々なステークホルダーと連携しながら取り組みを進めていく。(23,498千円)
112	公園において近年気候変動による夏場での高温対策として、高齢者や幼児などが避暑できるスペースを拡充すること。	都市整備部		利用ニーズについて把握する。 老朽施設(東屋等)の更新については、次期公園施設長寿命化計画策定の中で検討する。
113	アンダーパスの冠水時、車の侵入禁止を呼びかける「エア遮断機」の導入に向け着実に進めること。	都市整備部	※	豪雨時に冠水箇所に入車したアンダーパス(市道三輪川除武庫川線)にバルーン式仮封鎖装置を設置し、防災対策の強化を図る。(8,200千円)
<b>消防本部</b>				
114	地震による大規模火災の原因が通電火災の可能性が指摘されていることから、国でも感震ブレーカーの普及への取組を強化していることから、本市においても感震ブレーカー設置の普及を促すとともに購入助成を検討すること。	消防本部		感震ブレーカーの認知度や必要性の理解が十分ではないため、市ホームページや地域防災訓練等の防災イベントの際に、感震ブレーカーの実演展示を行い普及・啓発に取り組んでいる。 また、購入助成については、県や他自治体等の状況など含めて研究していく。
<b>市民病院</b>				
115	「24時間断らない救急」を堅持し、市民に安心をもってもらう医療を更に推進すること。	市民病院		令和7年度に取組み強化を図った断らない救急に関する取り組み状況について、しっかりと把握し、管理指導する。
116	財政の健全化や必要な人材の確保、医療技術の更なる進歩に対応しながら、安定した病院経営を推進すること。	市民病院		令和7年度に取組み強化を図った断らない救急、紹介患者受入れの強化などによる、病床稼働率の向上をはじめとする収益確保の状況や、材料費等の費用の削減状況など、安定的・持続的な経営状況等について、しっかりと把握し管理指導していく。また、それらを支える医療人材の確保等について適切に管理指導する。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
117	新病院設立後の現市民病院跡地の適正・適切な活用を目指し、市民の安心につながる施策に取り組むこと。	総合政策部	※	現三田市民病院跡地については、活用事業者の選定を行うため令和8年4月下旬を目途に再公募を行う予定としており、令和8年度予算は事業者選定に係る選定委員会開催経費および基本協定書作成・締結に係るリーガルチェックなど法的支援に要する経費を計上している。(2,398千円)
<b>学校教育部</b>				
118	児童生徒の問題行動及び心の問題等が数多く発生していることから、迅速な対処が図られるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常設配備に努めること。	学校教育部		市費のスクールカウンセラーは、令和6年度に配置等を拡充、スクールソーシャルワーカーについても令和6年度に新たに三田市あすなろ教室に配置し、各校と連携して取り組んでいる。 県費のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡大については、今後も国や県に要望をしていく。
119	酷暑が続くなか、給食センターの調理室や配膳室における作業中の熱中症リスクが懸念されることから、更なる空調設備の改善を図ること。	学校教育部	※	調理室等への空調増設は、スペースや配線上の制約から困難であるが、次期整備基本構想の中で抜本的な改善を図る。 当面は、速乾性に優れた作業服やファン付きウェアの導入等(3,754千円)、空調エリアでの適切な休憩管理等のソフト対策を徹底し、調理員の安全確保と労働環境の改善に努める。
<b>日本共産党三田市議団</b>				
<b>物価高騰対策について</b>				
120	物価高騰対策として市内事業者および農業者の実態把握を行うとともに継続的な支援を行うこと。	産業振興部		国や県の支援策の動向を注視し、事業者、農業者支援の取組を適時適切に進める。 国等が実施する統計調査を堅実に実施するとともに、関係機関との連携や商工業者、農業者からの相談業務を通じて実態把握に努めます。
<b>総合政策部</b>				
121	公民連携を進めるに当たっては、市が主導権を持ち(官民連携)、市民に素早くすべての情報を公開すること。	総合政策部		市が主体性を保ちながら、多様な公民連携のあり方を検討する。 取組みを進めるにあたっては、連携する民間企業へ必要な配慮を行いつつ、公民連携の手法を活用することで得られる成果や将来の展望等について、市民に対してわかりやすく発信するよう努める。
122	「受益者負担の基本的な考え」のサービス原価に参入している「減価償却相当額」および「公債費利子」をサービス原価から外すこと。	財務部		地方公会計において「減価償却費相当額」および「公債費利子」は、行政サービス提供に係るコストとされていることもあり、本市としては公共施設使用料算定においてサービス原価に含むものとする。
123	市民病院再編問題について① ・将来にわたって多額の負担を市民に課す市民病院の統廃合をしないこと。	総合政策部		新病院基本計画にお示した計画を着実に推進していく。
124	市民病院再編問題について③ 病院統合を進めた場合の跡地については簡易な手術のできる体制を整備すること。	総合政策部		現三田市民病院跡地については、現三田市民病院跡地活用基本方針に基づき、回復期医療機能や外来診療機能等を有する医療機関の誘致を中心に事業者の公募・選定を進めていく。簡易な手術の実施については、事業者との協議事項と考えている。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>都市整備部</b>				
125	住宅施策の充実について。 住宅困窮者への支援を強めること。(民間住宅入居補助なども検討すること)	都市整備部 健康福祉部	※	住宅施策の充実について研究していくが、住宅困窮者への支援については、住居の課題は家計や就労、健康など複合的な困りごとと重なる場合が多いことから、自立相談支援事業において、相談を受け止め、状況整理を行ったうえで、家計の見直しや就労支援、関係機関との連携などを含めた伴走型の支援を実施することで、住宅困窮者を支援していく。 (自立相談支援事業費:22,386千円)
126	フラワータウン新商業施設へのフラワータウン市民センター、多世代交流館の複合化をしないこと。	市民生活部 子ども・未来部		令和7年12月議会での関連予算案否決を受け、フラワータウン新商業施設へのフラワータウン市民センター及び多世代交流館の複合化は行わない。
127	道路の安全対策について① 街路については道路の拡幅、歩道の整備、信号、白線の引き直し、カーブミラー(曇り止め対策含む)、ガードレール設置など生活上の危険箇所の点検をし、計画的整備・改修を行うこと。(特に通学路について) ※下相野広野線において、歩道が途切れている区間があるため、早急に対応すること。	都市整備部	※	道路の拡幅や歩道整備として、下相野広野線や三輪香下線、広野駅前線、対中地区内道路などの事業を実施しており、引き続き事業を進めていく。 (325,886千円) 道路区画線については、パトロールによる発見箇所や地域からの要望箇所について、路線や区間の優先順位をつけたうえで年次的に区画線引き直し工事を実施している。(13,600千円) 通学路の安全対策については、毎年、教育委員会を中心に県や警察と合同で、通学路における危険箇所や安全対策が必要な箇所の調査を行っており、要対策となった箇所については次年度以降に順次対応している。(9,900千円) 下相野広野線の歩道未整備区間については、第二テクノ線整備と合わせて実施する計画であるが、関連事業の進捗を注視しながら必要に応じ、歩道未整備区間の先行着手も検討する。
128	交通施策について ・公共施設や買い物・病院などへ行くときの全市域を対象にした交通手段の拡充と早期の交通不便地域解消のため、地域の実情に即した交通の導入を行うこと。	都市整備部	※	これまでの地域内交通の取組継続とともに、地域特性に応じた交通の確保を目指す。 併せて既存の公共交通との連携による交通ネットワークの形成により、利便性の向上を図る。(30,931千円)
129	水害対策について ・市街地の排水対策について、大雨時の排水状況を調査し、氾濫の危険性がある箇所は改良、改修すること。	都市整備部	※	市街地の雨水施設整備は概成しているが、ゲリラ豪雨等、突発的な大雨時の対応については、浸水被害防止に向けて下水道部局とも連携し対応する。 三田地区では確実な排水機能を確保するため、令和8年度の完了を目指し既設水路改良工事に着手している。(35,000千円)
<b>子ども・未来部</b>				
130	0歳～2歳児における保育の無償化を住民税非課税世帯以外にも拡充すること。	子ども・未来部		保育料は国基準より低く設定するとともに、県の補助制度を活用した保育料軽減事業を行っており、今後も継続する。
131	子どもの居場所づくり ・中学校区に児童館機能を併せ持った施設、場所を整備し子どもの居場所を作ること。	子ども・未来部		新たに施設や場所を設けることは、今後の財政状況を踏まえると困難であると考えており、現存の多世代交流館、池尻児童館、子育て交流広場の充実に努める。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>健康福祉部</b>				
132	同和終結宣言をすることと合わせ、市も「差別を受けなければならない地域はどこにも存在しない」としながら、地域を限定して行う「解放学級」は廃止すること。	健康福祉部		「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、部落差別の解消を三田市の重要課題として位置づけ、差別の現実がある限りその解決への取り組みを進めるという基本姿勢のもと、本市の実情に応じた施策の一つとして被差別の立場に置かれていることも達が部落差別を正しく認識し、差別に負けない力を養うことを目的に、解放学級事業を実施する。
133	障害者が地域で安心して暮らせるように ① ・学校卒業後の重度障害者の居場所をふやすこと。	健康福祉部	※	障害のある人等を支えるための仕組みづくりの検討等を進める地域自立支援協議会の充実を図るとともに、生活介護事業所や地域活動支援センターをはじめ、施設入所だけでなく市内外のグループホームや通所事業所などを含めた多様な居場所の確保に努める。 (生活介護給付費:502,000千円) (地域活動支援センター事業費:18,190千円)
134	介護保険制度について ・地域間格差を無くすこと。	健康福祉部		第10期三田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和9～11年度)の策定に向けて事業者アンケートを実施しており(令和8年1～2月)、その結果をもとに地域間格差縮小に資する施策について、令和9年度介護報酬改定の動向も踏まえて検討を進めていく。
<b>市民生活部</b>				
135	地域コミュニティのあり方について ・自治会の加入率低下対策をすること。	市民生活部		自治会役員の担い手不足、加入率低下及び、負担軽減対策として、引き続き役員数の整理や回覧の精査に取り組む。
136	市民センターについて③ フラワータウン市民センターのホールについて、音響、照明の修繕をすること。	市民生活部		緊急度や利用者の意見なども踏まえながら、適切な時期に実施する。
137	ふれあいプールは全面改修後も存続をできるようにすること。	市民生活部	※	現行施設を安全で安心して利用いただくために必要な予算を計上する。(26,208千円)
<b>産業振興部</b>				
138	農業施策について① ・農村活性化のための農業後継者育成対策を行うこと。	産業振興部	※	新規就農者への就農準備、農機導入等の初期投資への支援に加え、営農技術取得に向けた研修助成や就農相談、情報発信の強化に努め、就農希望者に選ばれる地域の実現を目指す。(33,060千円)
<b>上下水道部</b>				
139	水道事業において管理・更新一体マネジメント方式[レベル3.5]を含めたウォーターPPPの導入を行わないこと。 また、国に対してウォーターPPP導入前提の補助金ではなく、ウォーターPPP導入に関係なく補助金を交付するように求めること。	上下水道部		水道事業は今後の施設更新の増大など、厳しい経営環境が見込まれるため、ウォーターPPP[レベル3.5]の導入も含め、持続可能な事業運営手法の検討を進める。 なお、補助金に関する国への要望については、各水道事業体が加盟する団体等において協議する中で対応していきたい。
140	マンホールカードを発行すること。	産業振興部		マンホールカードの発行は、新たな誘客促進の一つとなり得ると認識しており、全国的な取組状況や他自治体の事例も踏まえ、本市の観光施策との親和性等について研究していく。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>学校教育部</b>				
141	小中学校の適正規模・適正配置について・財源確保ではなく、子どもの教育にとってどうなのかを第1に考え、そのうえで子どもの意見および地元の意見を尊重し、一方的に進めるようなことにならないよう慎重にすること。	学校教育部	※	平成30年7月に策定した「三田市立学校のあり方に関する基本方針」は、こどもの教育環境を第一の視点に検討し策定したものであり、この考え方を基本として学校再編を進めていく。 令和7年度から再編対象校の学校運営協議会等で、こどもの教育環境や各学校の現状、今後の児童生徒数の推計等について説明し、意見を聴取することとしており、それらの意見も踏まえ、再編の手法や時期、進め方について慎重に検討し各地域での協議につなげていきたい。(390千円)
142	部活動の地域移行の際は、子ども・保護者の費用負担増とならないように配慮すること。	学校教育部	※	学校部活動の地域展開を円滑に推進するため、地域クラブ活動に対して支援などを行い、持続可能で自立した地域クラブの運営を確保するとともに保護者・子どもたちの負担の軽減を図りながら、子どもたちが生涯にわたって多様なスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境を確保する。 (地域クラブ創設支援補助:6,000千円) (指導者謝礼:72,000千円) (スクールバス等による送迎支援:3,295千円)
143	小学校体育館のエアコン整備を早急に進めること。	学校教育部	※	設計業務委託(7校分)を予算計上。 (学校体育館空調設備設置工事設計業務委託(小学校5校、中学校2校):32,608千円) 令和9年度以降の本事業の展開については計画的な実施を検討する。
144	小学校給食を無償化すること。	学校教育部	※	小学校給食は、国の制度を活用するとともに不足分を市が負担することで保護者の負担をゼロとし、子育て世帯を応援する。(338,145千円)
<b>日本維新の会三田</b>				
<b>1. 地域経済・観光の活性化</b>				
145	地域独自キャッシュレス決済「三田Pay(仮称)」の創設 地域経済を強化するとともに、市政広報力を高めるため、地域独自のキャッシュレス決済基盤「三田Pay(仮称)」を創設し、さらに市民が広報・情報発信に協力した際に三田Payポイントを付与する制度を併設し歳入環流効果を構築すること。	産業振興部		県の事業である「はばたんPay」の活用を進め経済の活性化を進めており、現在のところ独自でのキャッシュレス決済の実施予定はないが、他市事例等も含め引き続き研究を進める。
146	雇用創出の拡充と外国人就労支援 市内における多様な雇用機会の創出を図ること。特に若年層や女性、高齢者が活躍できる就労環境の整備を推進すること。また、地域産業の人手不足解消に向け、市ができる範囲での雇用創出支援を拡充するとともに、外国人就労者が安心して働けるよう、生活・教育・相談体制など環境整備を推進すること。	産業振興部 健康福祉部	※	ハローワーク等と連携した地域合同就職面接会(130千円)を開催するとともに、企業誘致や、起業・創業支援の取り組みを推進することで、市内での雇用創出につなげていく。 また、国際交流プラザにおいて、「外国人よろず相談」を実施し、生活や就労などの相談に応じるとともに、外国人就労支援事業を実施していく。 (国際交流プラザ事業委託:3,559千円) (外国人市民生活支援事業委託:273千円)
147	女性起業家支援の充実 経済産業省や兵庫県の施策に加え、三田市独自の女性起業家支援制度を創設し、女性の視点を活かした新たなビジネス創出を促進するとともに、多様な働き方の実現と地域経済の活性化を図ること。	産業振興部	※	女性活躍、起業へのきっかけづくりとした「つぼみマーケット」(495千円)、女性起業家同士のコミュニティ形成を目的としたトークイベントや起業して間もない人と先輩起業者の定期的な交流会などの取り組みを進める。(600千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>2. 子育て・教育支援</b>				
148	習い事支援 子どもたちの才能を伸ばし、多様な体験機会を提供するため、習い事費用への補助制度を創設すること。文化・スポーツ活動への参加障壁を低減すること。	子ども・未来部 健康福祉部	※	生活困窮世帯を対象に学習支援を実施するほか、市内の放課後こども教室では学習やスポーツの体験活動、こうみん未来塾では自然・生き物・科学・ものづくりなど、多様な学びや体験活動を提供することで、地域全体でこどもの成長を応援する体制づくりに努める。 (こどもの学習・生活支援事業:2,520千円) (放課後こども教室推進事業費:8,407千円) (こうみん未来塾開催費:3,398千円)
149	次世代育成のための環境向上と室内あそび場の整備 子どもが健やかに成長できる環境整備を推進すること。公園や児童館などの施設充実に取り組むこと。また、天候に左右されず安心して遊べる屋内スペースを整備すること。既存施設を活用し、民間委託による遊具・クライミング設置等を検討すること。	子ども・未来部		新たに施設や場所を設けることは、今後の財政状況を踏まえると困難であると考えており、現存の多世代交流館、池尻児童館、子育て交流広場の充実に努める。
150	小・中・高校生を対象とした市内バス代補助 通学や習い事、部活動での移動を支援するため、公共交通機関利用への補助制度を創設すること。子どもの活動範囲の拡大と保護者負担の軽減を図ること。	子ども・未来部 都市整備部 学校教育部	※	小・中・高校生を対象とした補助については、財源確保や実施手法等の課題が大きく、実施する予定はないが、学校部活動の地域展開を円滑に推進するため、地域クラブ活動への支援として、スクールバス等による送迎支援を実施し、保護者・子どもたちの負担の軽減を図る。(3,295千円)
151	家事代行サービス利用への補助金支援 家事代行サービス利用への補助制度を創設し市民のウェルビーイングの向上を図ること。	子ども・未来部	※	「産後等ヘルパー派遣事業」や「子育て世帯訪問支援(ヘルパー派遣)事業」を通して、家事・育児を必要とする家庭を優先した支援に努める。 (産後等ヘルパー事業:1,954千円) (子育て世帯訪問支援事業:624千円)
152	長期休暇中昼食の提供 夏休み等の長期休暇中における子どもの食の支援として、学校や公共施設での昼食提供を検討すること。働き世代の支援と子どもの居場所づくり、栄養確保を図ること。	子ども・未来部		地域・こども食堂を通して、食材提供や運営資金等の支援を行い、地域における支援の充実に努める。
153	地域クラブ移行に伴う中学生公共交通費補助制度の創設 部活動の地域移行に伴い、活動場所への移動にかかる公共交通費への補助制度を創設すること。保護者の送迎負担を軽減し、活動参加を促進すること。	学校教育部		地域クラブ活動に対する移動支援については令和7年8月からスクールバスを活用した送迎支援を行っており、令和9年度までの3年間を実証期間として位置づけ、支援の在り方を検討することとしている。
154	新市民病院における出産環境の充実 「出産は病気ではない」という視点から、新市民病院には“命の誕生を祝う空間”として、玄関口や雰囲気づくり、食事などに温かみのある設計を取り入れることを求める。また、医療・保健・子育て支援を一体化し、産後ケアをより身近で通いやすく利用できる仕組みの整備を要望する。	総合政策部		新病院については、小児・周産期機能の充実を図っていくこととしている。玄関口を個別化するなどの特別感の演出は難しいと考えるが、病棟でのゾーニングや内装、食事や産後ケアなど運用面での検討は行っていく。また、万が一の緊急時には、NICUと迅速に連携することで高い安全性を確保できると考えている。

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>3. 学校・教育現場の改善</b>				
155	グローバル教育の推進 子どもたちが世界へ挑戦できるよう、海外交流・探究学習・語学教育の充実など、三田市としてできる範囲でグローバル教育を推進すること。	学校教育部	※	グローバル化に対応した教育の一環として、11年間を見通した英語教育を推進し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 小学校にはALTに加え地域人材である外国語サポーターを、中学校にはALTを配置するとともに、義務教育最後の中学校3年には海外在住外国人講師によるマンツーマンのオンライン英語授業を実施し、子どもたちの国際的視座を育む。 また、令和7年度より開催の英語スピーチ大会の充実を図る。 (外国語サポーター報償費:3,200千円) (オンライン英語授業:2,603千円) (英語スピーチ経費:80千円)
156	マネー教育の充実と金融リテラシーの向上 将来を担う子どもたちが、社会で主体的に生きる力を身につけられるよう、年齢段階に応じたマネー教育を推進すること。家庭や学校だけでなく、地域・金融機関・地元企業等と連携し、実生活に即した金融リテラシー教育を充実させること。	子ども・未来部	※	こうみん未来塾において、金融教育に関するプログラムを設けるなど、マネー教育の充実に努める。 (こうみん未来塾開催費:3,398千円)
157	放課後や休日における学びの拠点の創出 子どもたちが放課後や休日にも安心して学び、探究し、創造できる場を整備すること。学校や公共施設の有効活用、地域人材・企業との連携により、学習支援、ものづくり、探究活動など多様な学びを支える環境を構築すること。家庭や学校以外の「第三の学びの場」として、子どもたちの主体的な学びを継続的に支援すること。	子ども・未来部	※	放課後こども教室の実施を通して、地域における学習やスポーツ・文化活動等の様々な体験活動や交流活動の拠点の創出を図る。 (放課後こども教室推進事業費:8,407千円)
<b>4. 交通・安全インフラの整備</b>				
158	防犯カメラの設置強化 市民の安全・安心を確保するため、通学路、公園、駅周辺、商業施設周辺など、犯罪抑止効果が期待される箇所への防犯カメラの計画的な設置を推進すること。	危機管理部	※	・防犯カメラの設置については、犯罪状況等を踏まえて施設所管課等と協議し必要に応じて財源確保のうえ設置する。また、通学路等に設置している防犯カメラについては、適切な保守・管理に努める。(防犯カメラの維持管理予算:4,281千円) ・令和8年度から自治会等が設置する防犯カメラへの補助制度の充実を図る。(320千円)
159	三田駅周辺的美観改善 三田市の玄関口である三田駅の階段上部の屋根(雨よけ)について、黒ずみが目立ち市の第一印象を損なっている現状を改善し、三田市の玄関口にふさわしい清潔で魅力的な景観を形成し、市のイメージ向上を図ること。	都市整備部	※	三田駅前周辺地区のまちの空間の賑わい創出事業を再開発事業に合わせて実施しており、令和8年度より三田駅南側のシェルターの修繕とサイン(行先案内板)の改修を予定している。(46,820千円)
<b>6. 庁内データ活用体制の整備・強化</b>				
160	EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進 政策決定プロセスにおいて、根拠となるデータや分析結果を明確化し、市民にわかりやすく公開する仕組みを構築すること。政策の透明性と説明責任を高め、市民との建設的な対話を促進すること。	総合政策部 総務部	※	市の基本的な計画等政策決定を要するものの策定過程にあっては、市民アンケートやワークショップの実施結果などのデータなどを示し、プロセスの透明性の確保に努めていく。 また、総合計画後期基本計画を題材にEBPMの考え方等を学ぶワークショップを職員対象に行うことで、職員の説明責任を高めていく取り組みを進めていく。併せて、CIO補佐官とのDX人材育成の一貫として、EBPMの定着に向けて取組みを進めていく。(CIO補佐官業務委託:9,911千円)

通し 番号	要望内容	担当部	令和8年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
<b>7. 歳入確保・財政基盤の強化</b>				
161	ふるさと納税制度の戦略的強化 “モノで選ばれる”から“想いで選ばれるふるさと納税”へと転換し、三田ブランド(食・自然・人)を活かした体験型・共感型返礼品の充実を図ること。また、市民が広報に関わる発信体制を整備し、全国から共感を呼ぶ仕組みを構築することで、安定的な歳入確保につなげること。	総合政策部	※	令和7年度と同様に市の認知度を高める取組みを通じて、寄附拡大に向けて取組む。物品による返礼品の充実強化に加え、事業者と連携して三田ならではの体験型・共感型の返礼品の開発に取り組む。市民を巻き込んだ発信手法等新たな情報発信手法を検討するとともに、大規模商業施設等での市外向けの訴求イベントの開催等に取り組むことで、認知の拡大と市のブランド力向上に努め、安定的な寄附の獲得につなげる。(1,969千円)
162	国・県補助金の積極的な獲得 国や県の補助制度を積極的に活用し、財源確保を図ること。情報収集体制を強化し、新規補助制度への迅速な対応や補助率の高い制度の優先的活用を推進すること。	財務部		安定的な財政運営には、市税等自主財源の確保に加えて国・県補助金など依存財源の獲得も重要である。引き続きアンテナを高くし、国・県制度の情報を収集するとともに、庁内での情報共有・集約に努め、新規補助の開拓や有利な補助制度を活用していく。
<b>8. 行政運営の効率化と市民参加の推進</b>				
163	公共施設の柔軟な運営と新しい公共運営モデルの構築 三田市の指定管理者制度では、財務要件や実績要件のハードルが高く、地域の小規模NPOや地元事業者が参入しにくい現状がある。制度の柔軟化を図り、Park-PFI等の仕組みを参考に、民間企業と地域団体が協働できる新しい公共運営モデルの導入を検討すること。	財務部 都市整備部		公共施設の管理運営を行う指定管理者については、施設の用途や業務内容に応じた技術力やノウハウが必要であるが、広く応募者を募る応募資格要件とし、その選定においては、提案書等の内容を重視し適切に評価を行い決定することとしている。また、施設によっては、民間企業と地域団体などの協働による新たな公共運営も見据え、運営事業者公募時にその提案を求めるなど、地域の活性化を図るとともに施設運営効率と持続可能性の向上に努めている。
164	共感型広報の推進 市民や地域団体が参加できる“共感型の広報”の仕組みを導入し、市民が興味を持ち、市政に関心を寄せる広報へと転換を図ること。一方的な情報発信から、市民が主体的に関わり、共感し、広めたいくなる広報戦略を構築すること。	総合政策部	※	引き続き、広報誌を活用し、まちづくりへの思い、ストーリー、背景にあることを丁寧に伝え、市民からの“共感”を得られるように情報発信する。また、各媒体の特性を活かしながら、共感から行動に移行するよう取り組む。 (市広報発行費:26,989千円) (市ホームページ運営事業費:2,356千円) (広報事務費:3,969千円)